

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	吉田・鈴木（博）・平林	内線	3321・3323			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	施設維持管理費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 等							
経過	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの委託料（千円）	3,375	2,786	3,326	5,155	-	委託料/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		132,734	104,587	108,707	139,680	115,049	139,406	384,559
決算額（元年度は見込み）		108,473	99,326	97,827	119,550	103,964	129,418	384,559
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
委託料（千円）※決算額		70,914	61,890	59,686	81,108	66,859	79,820	123,710

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	受水槽清掃等	3,436	役務費	受水槽清掃等	2,830	役務費	受水槽清掃等	3,465
委託料	機械警備委託	15,228	委託料	機械警備委託	15,228	委託料	機械警備委託	15,602
	プール清掃委託	2,850		プール清掃委託	3,168		プール清掃委託	3,459
	樹木剪定等	11,659		樹木剪定	11,222		樹木剪定等	11,332
	その他各種管理機器の保守点検等	37,122		その他各種管理機器の保守点検等	49,109		その他各種管理機器の保守点検等	93,316
使用料等	校地賃借料	48,822	使用料等	校地賃借料	45,455	使用料等	校地・増設校舎賃借料	254,452

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,774	2,586	812	地方税	0	0	0	
	物件費	103,964	126,516	22,552	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	1,750	1,750	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	1,152	1,152	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	421,634	416,628	▲ 5,006	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	89	338	249	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 527,461	▲ 548,970	▲ 21,509	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 53,757	▲ 49,726	4,031	
	行政費用合計(b)	527,461	548,970	21,509	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 581,218	▲ 598,696	▲ 17,478	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,160	24,518	19,358		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,160	24,518	19,358	当期収支差額(e)+(h)	▲ 576,058	▲ 574,178	1,880		

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託15,288千円、樹木剪定11,222千円となっている。

- 問題点・課題
- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 - ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木（貴）・平林	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	施設整備費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等（過去5年間） ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・平成31年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修【予定】							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	24,491	17,317	18,303	17,041	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		472,472	562,133	855,507	696,448	1,042,375	895,714	767,714
決算額（元年度は見込み）		342,663	473,376	661,649	529,666	915,570	808,550	767,714
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
工事請負費（千円）※決算額		413,397	548,551	695,264	587,781	415,618	439,275	408,989
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）			平成30年度（決算）		令和元年度（予算）	
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校修繕他	47,639	需用費	学校修繕他	77,873	需用費	学校修繕他	131,554
委託料	芝生維持管理委託他	32,666	委託料	芝生維持管理委託他	19,692	委託料	漏水調査委託	1,845
使用料及び賃借料	三瑞小増設校舎賃借料他	207,903	使用料及び賃借料	三瑞小増設校舎賃借料他	211,494	使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	59,878
工事請負費	尾久六小トイレ及び水飲み場改修工事他	415,618	工事請負費	尾久六小外壁及び外部建具改修工事他	357,495	工事請負費	三日小外壁及び外部建具改修工事他	408,989
公有財産購入費	四峡小拡張用地他	356,047	公有財産購入費	尾久小拡張用地他	139,612	公有財産購入費	三峡小拡張用地他	165,448
			備品購入費	学校110番取替	2,383			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,347	15,515	5,168	地方税	0	0	0	
	物件費	27,661	29,357	1,696	国庫支出金	34,407	2,515	▲ 31,892	
	維持補修費	6,841	172,146	165,305	都支出金	18,200	15,781	▲ 2,419	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	48,383	48,383	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	52,607	18,296	▲ 34,311	
	賞与・退職給与引当金繰入額	521	2,029	1,508	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 76,799	▲ 356,502	▲ 279,703	
	その他行政費用	84,036	107,368	23,332	金融収支差額(d)	▲ 148	0	148	
	行政費用合計(b)	129,406	374,798	245,392	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 76,947	▲ 356,502	▲ 279,555	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 76,947	▲ 356,502	▲ 279,555		

備考 行政費用では、維持補修費及びその他行政費用が多くかかっている。維持補修費の主な内訳は、家屋等修繕費77,873千円、工事請負費94,273千円となっている。その他行政費用は、工事請負費として大規模整備費に107,368千円かかっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行う。	施設及び設備等の必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
施設及び設備等の改修等	
議会要旨(要旨)	[平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤		
		担当者名	田中・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立小学校 対象校 …平成20年度 区内小学校20校 平成30年度 区内小学校 5校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		0	0	0	0	-	-	-
決算額（元年度は見込み）		0	0	0	0	-	-	-
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		5,420	5,333	▲ 87	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			273	698	425	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)			5,693	6,031	338	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338	

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題

- ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
- ・荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。
- ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設に係るデータを集計・分析し、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定における基準を設定する。	基本データの集計・分析に加え、外観調査等により、学校施設の実態を確認し、個別施設計画策定の基礎資料を作成した。	関係部署と協議し、個別施設計画を策定する。
②			
③			

他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区）
	文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、平成32年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。20区は策定を予定しており、千代田区、台東区の2区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

状況（要質問状）	議会（要質問状）
	[平成20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について [平成29年三定] ・児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	吉田・鈴木（博）・平林	内線	3321・3323			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	施設維持管理費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 等							
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの委託料（千円）	4,874	4,394	4,470	6,143	-	委託料/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		44,823	39,820	39,389	60,033	44,691	51,866	68,571
決算額（元年度は見込み）		36,947	35,941	33,481	48,069	42,666	48,743	68,571
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
委託料（千円）※決算額		37,938	36,947	34,639	48,741	43,940	44,695	61,433

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	受水槽清掃等	2,222	役務費	受水槽清掃等	2,724	役務費	受水槽清掃等	2,763
委託料	機械警備委託	6,988	委託料	機械警備委託	6,988	委託料	機械警備委託	7,150
	プール清掃委託	1,516		プール清掃委託	1,843		プール清掃委託	1,986
	樹木剪定等	4,420		樹木剪定	4,420		樹木剪定等	4,421
	その他各種管理機器の保守点検等	31,016		その他各種管理機器の保守点検等	28,480		その他各種管理機器の保守点検等	47,876
使用料等	校地賃借料	3,467	使用料等	校地賃借料	3,760	使用料等	校地賃借料	3,775

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,675	2,586	911	地方税	0	0	0	
	物件費	42,666	48,215	5,549	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	528	528	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	370,667	370,667	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	84	338	254	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 415,092	▲ 422,334	▲ 7,242	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 59,782	▲ 49,664	10,118	
	行政費用合計(b)	415,092	422,334	7,242	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 474,874	▲ 471,998	2,876	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 474,874	▲ 471,998	2,876		

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託6,988千円、樹木剪定4,420千円となっている。

- 問題点・課題
- 施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - 施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 - エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決要旨	施設及び設備等の維持管理等		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木（貴）・平林	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	施設整備費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等（過去5年間） ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修工事 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修工事 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	9,990	52,253	37,647	21,710	-	工事請負費/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		71,967	372,509	381,477	240,626	555,439	474,554	298,297
決算額(元年度は見込み)		61,477	371,387	329,427	152,521	465,841	403,310	298,297
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	工事請負費(千円)※決算額	104,589	300,079	187,543	99,895	522,530	376,468	217,103
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	28,168	需用費	学校修繕他	35,446	需用費	学校修繕他	51,955
委託料	芝生維持管理委託	270	委託料	芝生維持管理委託	269	委託料	漏水調査委託他	3,088
工事請負費	四中外壁及び外部建具改修工事他	522,530	使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	3,592	使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	26,151
			工事請負費	南二中トイレ及び水飲み場改修工事他	309,079	工事請負費	一中外壁等改修工事他	217,103
			公有財産購入費	四中拡張用地	50,044			
			備品購入費	学校110番取替	993			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,391	12,929	5,538	地方税	0	0	0	
	物件費	269	5,150	4,881	国庫支出金	17,285	2,017	▲15,268	
	維持補修費	455	88,271	87,816	都支出金	4,878	21,867	16,989	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	15,408	15,408	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	22,163	23,884	1,721	
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	1,691	1,319	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲77,349	▲141,696	▲64,347	
	その他行政費用	91,025	42,131	▲48,894	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	99,512	165,580	66,068	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲77,349	▲141,696	▲64,347	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲77,349	▲141,696	▲64,347		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費33,826千円、工事請負費54,445千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行う。	施設及び設備等の必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会要旨(要旨) [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤		
		担当者名	田中・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立中学校 対象校 …平成20年度 区内中学校5校 平成30年度 区内中学校4校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。平成20年度はひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 問題はない。 ・ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 3委託 <input type="radio"/> 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 <p>コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
元年度		2年度					
重点的に推進		重点的に推進		学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。			

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		0	0	0	0	-	-	-
決算額（元年度は見込み）		0	0	0	0	-	-	-
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		5,420	5,333	▲ 87	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			273	698	425	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338
其他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)			5,693	6,031	338	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,693	▲ 6,031	▲ 338	▲ 338	

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題

- ・ 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
- ・ 荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。
- ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設に係るデータを集計・分析し、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定における基準を設定する。	基本データの集計・分析に加え、外観調査等により、学校施設の実態を確認し、個別施設画策定の基礎資料を作成した。	関係部署と協議し、個別施設計画を策定する。
②			
③			

他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区）
	文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、平成32年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。20区は策定を予定しており、千代田区、台東区の2区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

況議 （要質 問状）	〔平成20年一定〕
	・ 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について 〔平成29年三定〕 ・ 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	吉田・鈴木（博）・平林	内線	3321・3323			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 民有地の賃貸借 等							
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの委託料（千円）	522	403	419	860	-	委託料/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	11,131	9,409	9,484	11,446	10,935	13,825	15,981	
決算額（元年度は見込み）	9,287	9,102	8,922	9,723	10,124	12,586	15,981	
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	委託料（千円）※決算額	2,436	2,161	2,377	4,699	3,627	3,774	7,738

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	109	役務費	受水槽・高架水槽清掃	100	役務費	受水槽・高架水槽清掃	103
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	618	委託料	プール清掃	549	委託料	プール清掃	645
	樹木剪定等	540		樹木剪定	506		樹木剪定等	907
	機械警備	648		機械警備	648		機械警備	654
使用料等	園地賃借料	6,936	使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	8,008

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	1,675	2,155	480	地方税	0	0	0
	物件費	10,124	12,586	2,462	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	21,228	21,228	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	84	282	198	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,111	▲ 36,251	▲ 3,140
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 92	▲ 84	8
	行政費用合計(b)	33,111	36,251	3,140	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,203	▲ 36,335	▲ 3,132
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,203	▲ 36,335	▲ 3,132

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料5,107千円、幼稚園敷地使用料7,280千円となっている。

- 問題点・課題
- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会の要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木（貴）・平林	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	施設整備費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等（過去5年間） ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第三幼稚園の受変電設備改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・平成31年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修【予定】							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	1園あたりの工事請負費（千円）	1,247	964	1,500	10,949	-	工事請負費/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		40,238	8,007	69,210	18,346	16,465	17,927	116,301
決算額（元年度は見込み）		24,720	7,457	59,212	16,220	13,203	9,303	116,301
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	工事請負費（千円）※決算額	21,151	3,444	54,430	11,227	8,676	13,498	98,539
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	修繕等	4,292	需用費	修繕等	3,686	需用費	修繕等	17,762
委託料	芝生維持管理委託	235	委託料	芝生維持管理委託	231	工事請負費	南三幼給排水設備改修工事	56,834
工事請負費	日暮里幼稚園園庭改修工事	2,723	工事請負費	その他改修工事等	4,592		尾久二幼間仕切改修工事	3,637
	その他改修工事等	5,953	備品購入費	学校110番取替	794		東日幼外壁及び外部建具改修工事	23,684
							その他改修工事等	14,384

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		7,391	5,818	▲ 1,573		地方税		0	0	0
物件費		235	1,025	790	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		8,301	8,278	▲ 23	都支出金		104	104	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		450	581	131	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		104	104	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		372	761	389	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 19,368	▲ 16,359	3,009		
その他行政費用		2,723	0	▲ 2,723	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		19,472	16,463	▲ 3,009	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 19,368	▲ 16,359	3,009		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 19,368	▲ 16,359	3,009		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費3,686千円、工事請負費4,592千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行う。	施設及び設備等の必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等
議会議決要旨	